

証券コード 1844

2024年10月11日

株 主 各 位

東京都千代田区神田多町二丁目1番地

**株式会社大盛工業**

取締役社長 栗 城 幹 雄

## 第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.ohmori.co.jp>

（上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRライブラリー」「株主総会」「第58回定時株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記のウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「大盛工業」または「コード」に当社証券コード「1844」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年10月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、議決権行使書用紙に表示された「QRコード」または「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、2024年10月28日（月曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使に関して、賛否のご表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年10月29日（火曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都荒川区東日暮里五丁目50番5号  
アートホテル日暮里 ラングウッド 2階 飛翔の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第58期（2023年8月1日から2024年7月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第58期（2023年8月1日から2024年7月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件
- 以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第24条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

# 事業報告

(2023年8月1日から  
2024年7月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善並びに経済活動の正常化が進んだことにより、景気は持ち直しつつあるものの、世界情勢の緊迫に伴う資源・エネルギー価格の高騰、円安の進行等が国内経済に及ぼす影響が懸念され、先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等に基づく防災・減災対策関連の公共投資が変わらず底堅く推移しており、東京都における上・下水道設備の建設におきましても、耐震化工事・浸水対策工事等の発注が継続して行われておりますが、受注競争の熾烈化が増す状況並びに建設資材、労務費等の建設コスト増加により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益増加に向けた工事施工日数の短縮、工事コスト削減等の徹底を継続するとともに、当連結会計年度に工事の完成が集中したことに伴う手持ち工事数の減少を補填するため、新規工事の受注に注力してまいりました。

不動産事業におきましては、手持ち賃貸物件の入居率向上に向けた宣伝、営業活動を継続するとともに、保有不動産の販売につきましても積極的に展開してまいりました。

OLY事業につきましては、主要基盤である東北・関東圏における受注・売上増加に向けた営業活動を展開するとともに、関東以南エリアにおける新規顧客の獲得並びに受注増加を目指し、名古屋OLY営業所を基軸とした営業強化に注力してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、通信所内設備の保守・運用業務の新規管理案件、新たな工種の受注に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は5,981,732千円（前期比1.2%減）、営業利益は621,857千円（前期比37.7%増）、経常利益は595,277千円（前期比37.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は414,329千円（前期比41.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高5,466,251千円（前期比40.4%増）、売上高4,338,766千円（前期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）394,599千円（前期比61.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により売上高676,170千円（前期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）74,048千円（前期比212.6%増）となりました。

(O L Y 事業)

O L Y 事業におきましては、O L Y 機材のリース販売等により売上高566,415千円（前期比23.3%減）、セグメント利益（営業利益）97,757千円（前期比27.9%減）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T 局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高418,279千円（前期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）55,451千円（前期比16.5%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事、主な完成工事及び事業別の受注高・売上高・繰越高は、次のとおりであります。

#### イ. 主な受注工事

| 発注元     | 工事名称                                   | 施工場所                            |
|---------|----------------------------------------|---------------------------------|
| 東京都下水道局 | 渋谷区恵比寿南一丁目、目黒区中目黒一丁目付近再構築工事            | 渋谷区恵比寿南一、二、三丁目、恵比寿一丁目、目黒区中目黒一丁目 |
| 東京都水道局  | 足立区堀之内一丁目地先から同区扇二丁目地先間配水本管(500mm)新設工事  | 東京都足立区堀之内一丁目1番地先から同区扇二丁目16番地先間  |
| 東京都水道局  | 台東区浅草三丁目地先から同区浅草二丁目地先間配水本管(600mm)布設替工事 | 東京都台東区浅草三丁目42番地先から同区浅草二丁目13番地先間 |

#### ロ. 主な完成工事

| 発注元     | 工事名称                                                   | 施工場所                           |
|---------|--------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 東京都下水道局 | 台東区上野四、七丁目付近再構築工事                                      | 台東区上野四、七丁目                     |
| 東京都下水道局 | 江東区大島七丁目付近再構築その2工事                                     | 江東区大島七丁目                       |
| 東京都水道局  | 墨田区立川四丁目地先から同区菊川三丁目地先間配水本管(700mm・400mm)布設替及び既設さや管内配管工事 | 東京都墨田区立川四丁目17番地先から同区菊川三丁目4番地先間 |

#### ハ. 事業別の受注高・売上高・繰越高

(単位：千円)

| 区分       | 前期繰越高     | 当期受注高     | 当期売上高     | 次期繰越高     |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 建設事業     | 4,591,449 | 5,466,251 | 4,338,766 | 5,718,934 |
| 不動産事業    | —         | 676,170   | 676,170   | —         |
| O L Y 事業 | —         | 548,516   | 548,516   | —         |
| 通信関連事業   | —         | 418,279   | 418,279   | —         |
| 合計       | 4,591,449 | 7,109,217 | 5,981,732 | 5,718,934 |

(注) 当期受注高及び当期売上高は、O L Y 事業においてセグメント間取引高17,898千円を控除して算出しております。

## ② 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、68,328千円であります。その主なものは、OLY事業のリース材の製作における設備投資によるものであります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関からの借入により2,900,000千円の調達を実施いたしました。

また、第13回新株予約権の行使により200,054千円の資金調達を行っております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 55 期<br>(2021年7月期) | 第 56 期<br>(2022年7月期) | 第 57 期<br>(2023年7月期) | 第 58 期<br>(当連結会計年度)<br>(2024年7月期) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 受 注 高(千円)                    | 3,032,960            | 7,095,711            | 5,536,625            | 7,109,217                         |
| 売 上 高(千円)                    | 4,954,536            | 5,244,819            | 6,054,025            | 5,981,732                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (千円) | 243,236              | 254,910              | 293,239              | 414,329                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)               | 16.39                | 17.07                | 19.04                | 22.72                             |
| 総 資 産 (千円)                   | 8,854,145            | 9,538,312            | 11,406,497           | 11,931,283                        |
| 純 資 産 (千円)                   | 4,303,021            | 4,481,719            | 5,144,737            | 5,617,805                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 284.77               | 294.43               | 289.36               | 296.95                            |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、  
1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 55 期    | 第 56 期    | 第 57 期     | 第 58 期<br>(当事業年度) |
|----------------|-----------|-----------|------------|-------------------|
|                | 2021年7月期  | 2022年7月期  | 2023年7月期   | 2024年7月期          |
| 受 注 高 (千円)     | 2,108,854 | 4,872,041 | 3,930,955  | 5,573,409         |
| 売 上 高 (千円)     | 3,963,558 | 3,938,211 | 4,007,078  | 4,220,840         |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 193,189   | 276,935   | 235,745    | 319,780           |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 13.02     | 18.55     | 15.30      | 17.53             |
| 総 資 産 (千円)     | 8,312,972 | 8,707,329 | 10,649,988 | 11,025,708        |
| 純 資 産 (千円)     | 4,184,555 | 4,385,278 | 4,990,802  | 5,369,320         |
| 1株当たり純資産額(円)   | 276.79    | 287.98    | 280.57     | 283.63            |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、  
1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容     |
|--------------------|-------|----------|-------------|
| 株式会社東京テレコムエンジニアリング | 10百万円 | 100.0%   | 通信回線の保守・管理等 |
| 井口建設株式会社           | 30百万円 | 100.0%   | 建設工事の受注、施工  |
| 港シビル株式会社           | 20百万円 | 100.0%   | 建設工事の受注、施工  |

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

### (4) 対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、地球温暖化による豪雨被害の多発、大規模地震発生懸念等から、国土強靱化に基づく防災・減災対策を確実に進めることが期待される一方、業界全体における技術者及び建設労働者不足の問題、建設資材高騰等といった課題を抱えております。

また、東京都における上・下水道設備の更新工事、豪雨対策工事等につきましても早急な対応が必要なことから、工事の発注は今後も堅調に行われると推測されるものの、受注競争の熾烈化が増す状況から、今後も厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような環境において、当社グループが行う各事業における当面の課題及び対応につきましても以下の方針に基づき実施していく予定です。

建設事業におきましては、受注工事の施工日数の短縮、工事コスト削減等の工事利益増加に向けた取組みを継続するとともに、収益基盤の拡大に向けた新たな土木事業分野における受注に今後も積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループの技術・経験の確実な継承及び事業規模の拡大に向け、サステナビリティ経営における人財の確保、定着に向けた施策を確実に推進するほか、公共工事の安定した受注基盤を持ち、優秀な技術者、施工実績を有する会社のM&Aによるグループ化も並行して行い、完成工事高、完成工事総利益の増加を着実に進めてまいります。

不動産事業における不動産販売、賃貸事業につきましても、不動産事業売上高、不動産事業総利益の増加を目指し、今後も高い利回り、安定した収益が期待される優良物件の取得に努めるとともに、保有物件の販売も並行して

行ってまいります。

OLY事業につきましては、受注・売上高の増加に向け、東北・関東圏における一層の営業強化を図るとともに、名古屋OLY営業所を基軸とした関東以南エリアにおける販売強化に今後も注力してまいります。

通信関連事業につきましては、保守・運用業務の新規案件の獲得、新たな業務の受注に今後も注力し、売上高及び売上総利益の増加を目指してまいります。

当社グループは、長年培ってまいりました技術の集積により競争力を高めていくと同時に、株式公開企業としての社会的責任を認識し、コンプライアンス体制を重視するとともに、実効性のある内部統制システムの整備・充実を推進してまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2024年7月31日現在)

当社グループは建設事業、不動産事業、OLY事業、通信関連事業を行っております。

| 事業区分   | 事業内容                       |
|--------|----------------------------|
| 建設事業   | 土木工事の施工・監理及び請負業務           |
| 不動産事業  | 土地・建物の購入、販売及び太陽光発電設備の建設、販売 |
| OLY事業  | OLY機材のリース業、鉄骨加工業           |
| 通信関連事業 | 通信回線の保守・管理等                |

(注) 当社グループのOLY事業の重要性が高まってきたため、2023年8月1日より、「不動産事業等」に含めていたOLYリース事業を「OLY事業」として独立の事業区分に変更しております。また、「その他」としていたクローゼットレンタル事業につきましては、金額的な影響が軽微なことから、「不動産事業」に含めることといたしました。

(6) 主要な営業所及び工場 (2024年7月31日現在)

① 当 社

|           |                            |
|-----------|----------------------------|
| 本 店       | 東京都千代田区神田多町二丁目1番地 神田進興ビル8階 |
| 葛 飾 支 店   | 東京都葛飾区水元三丁目15番8号           |
| 名古屋OLY営業所 | 愛知県海部郡蟹江町桜四丁目65番地          |
| 茨 城 工 場   | 茨城県小美玉市川戸1543番地            |

② 子 会 社

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 株式会社東京テレコムエンジニアリング | 本社 (東京都新宿区)  |
| 井口建設株式会社           | 本社 (山梨県上野原市) |
| 港シビル株式会社           | 本社 (東京都港区)   |

(7) 使用人の状況 (2024年7月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|------|-------------|
| 建設事業    | 81名  | 4名減         |
| 不動産事業   | 3名   | 1名減         |
| OLY事業   | 19名  | 3名増         |
| 通信関連事業  | 21名  | 4名減         |
| 全社 (共通) | 12名  | 2名増         |
| 合 計     | 136名 | 4名減         |

- (注) 1. 「全社 (共通)」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 86 (10) 名 | 10名増      | 37.5歳 | 8.6年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年7月31日現在)

| 借入先       | 借入額         |
|-----------|-------------|
| 株式会社千葉銀行  | 1,217,424千円 |
| 株式会社東日本銀行 | 1,201,510千円 |
| さわやか信用金庫  | 587,325千円   |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2024年7月31日現在)

#### ① 発行可能株式総数

50,555,000株

〔普通株式 : 50,000,000株  
A種優先株式 : 277,500株  
B種優先株式 : 277,500株〕

#### ② 発行済株式の総数

18,672,849株

〔普通株式 : 18,672,849株  
A種優先株式 : 一株  
B種優先株式 : 一株〕

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は1,150,000株増加しております。

#### ③ 株主数

17,000名

#### ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                          | 持株数        | 持株比率  |
|------------------------------|------------|-------|
| WINBASE TECHNOLOGIES LIMITED | 1,041,500株 | 5.58% |
| 高野廣克                         | 626,300    | 3.36  |
| 株式会社プラス                      | 525,702    | 2.82  |
| 石原勝                          | 368,000    | 1.97  |
| 土井敏嗣                         | 232,000    | 1.24  |
| 有限会社広栄企画                     | 228,358    | 1.22  |
| 大盛工業役員持株会                    | 185,077    | 0.99  |
| 津野正寿                         | 154,000    | 0.83  |
| 四柳茂                          | 140,200    | 0.75  |
| 大盛工業従業員持株会                   | 120,173    | 0.64  |

(注) 持株比率は、自己株式 (18,335株) を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状 況

### ① 取締役の状況 (2024年7月31日現在)

| 会社における地位               | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                   |
|------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長                | 栗 城 幹 雄 | O L Y 本 部 長                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役 会 長              | 山 口 伸 廣 | 山口文化財団株式会社 代表取締役<br>学校法人山口総合学園理事長                                                                                                                                              |
| 取 締 役 相 談 役            | 福 井 龍 一 | 井口建設株式会社 代表取締役会長                                                                                                                                                               |
| 取 締 役                  | 織 田 隆   | 土 木 本 部 長<br>港シビル株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                                  |
| 取 締 役                  | 及 川 光 広 | 経 営 管 理 本 部 長<br>井口建設株式会社 監査役<br>港シビル株式会社 監査役                                                                                                                                  |
| 取 締 役                  | 尾 崎 忠 弘 | 事 業 開 発 本 部 長<br>株式会社東京テレコムエンジニアリング<br>取 締 役                                                                                                                                   |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 熊 谷 恵 佑 | 熊谷公認会計士事務所代表<br>Sincere Accounting Consulting<br>Asia Co., Ltd. 代表取締役<br>株式会社シンシア会計コンサルティ<br>ングジャパン代表取締役<br>Sincere Consulting Vietnam<br>Co., Ltd. 代表取締役<br>公 認 会 計 士 ・ 税 理 士 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 三 浦 暢 之 | 公認会計士三浦暢之事務所代表<br>T I S 税 理 士 法 人 代 表 社 員<br>公 認 会 計 士 ・ 税 理 士                                                                                                                 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 池 田 裕 彦 | 池田裕彦法律事務所代表<br>弁 護 士                                                                                                                                                           |

- (注) 1. 取締役(監査等委員)熊谷恵佑、三浦暢之、池田裕彦の3氏は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)熊谷恵佑氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役(監査等委員)三浦暢之氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員)池田裕彦氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役(監査等委員)3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約は、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合、保険金の支払限度額の範囲内で損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。

ただし、被保険者の不正行為や故意による法令違反に起因して生じた損害等は填補の対象としないこととしております。

## ④ 取締役の報酬等

### イ. 役員報酬の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準を参考にしうえて、当社業績、当社従業員の給与水準を考慮し、総合的に勘案して決定するものとする。

#### b. 業績連動報酬等（金銭報酬・賞与）並びに非金銭報酬等（株式報酬型ストック・オプション）の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を

含む。)

業績連動報酬等は、年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその数値は、中期経営計画と整合するように計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、取締役が、当社株価の上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主様と共有し、当社の企業価値向上に対する貢献意欲を高めるために株式報酬型ストック・オプションとし、連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額に相当する株式数をストック・オプションとして毎年、一定時期に付与する。

- c. 基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等（金銭報酬・賞与）の額、非金銭報酬等（株式報酬型ストック・オプション）の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

種類別の報酬の割合については、基本方針のとおり、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、各職責を踏まえた最も適切な支給割合となるように決定するものとし、その客観性・妥当性を担保するために、当社と同業種・同規模の他社における役位別の報酬割合と報酬額をベンチマークとし、併せて当社の財務状況を踏まえうえで決定する。

- d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

各取締役の個人別の報酬額については、その決定過程において客観性、公正性を担保する必要があるため、取締役会決議に基づき代表取締役社長OLY本部長栗城幹雄がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その権限に基づき、連結営業利益の目標値に対する達成に関して各取締役が果たした役割、貢献度合いなどを勘案して、各取締役の基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等（金銭報酬・賞与）の額、非金銭報酬等（株式報酬型ストック・オプション）の額を決定する。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容については、上記の決定方針に基づいて代表取締役社長OLY本部長栗城幹雄に基本報酬の具体的内容の決定を委任し、代表取締役社長OLY本部長栗城幹雄は、当社の業績、販売費及び一般管理費の総額、競合企業における報酬水準等



を踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の貢献、役位、職責等に応じて決定いたしました。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、貢献等の評価を行うには、代表取締役社長OLY本部長栗城幹雄が適していると判断したためであります。

ロ. 取締役を支払った報酬等の総額

| 区 分                               | 対象となる<br>役員の員数<br>人 | 報酬等の総額<br>千円       | 報酬等の種類別の総額<br>千円   |                   |                                 |
|-----------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------------------|
|                                   |                     |                    | 基 準 報 酬            | 業績連動報酬等<br>(役員賞与) | 非金銭報酬等<br>ストック・オプション<br>(新株予約権) |
| 取 締 役<br>(監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役)  | 6<br>(-)            | 101,435<br>(-)     | 92,400<br>(-)      | 9,035<br>(-)      | -<br>(-)                        |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員)<br>(うち社外取締役) | 3<br>(3)            | 13,282<br>(13,282) | 12,600<br>(12,600) | 682<br>(682)      | -<br>(-)                        |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、2015年10月27日開催の第49回定時株主総会決議において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、当該株主総会決議において、取締役（監査等委員であるものを除く。）のストック・オプションとしての報酬額を上記年額200,000千円（ただし、使用人分給与は含まない。）の報酬限度額の範囲内とする旨を決議いただいております。当該株主総会終結時点での取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は6名であります。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年10月27日開催の第49回定時株主総会決議において、年額50,000千円以内と決議いただいております。また、当該株主総会決議において、監査等委員である取締役のストック・オプションとしての報酬額を上記年額50,000千円の報酬限度額の範囲内とする旨を決議いただいております。当該株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は3名であります。
4. 業績連動報酬等として取締役に対して賞与を支給しております。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結営業利益であり、また、当該業績指標を選定した理由は、年度ごとの業績向上に対する意識を高めるためであります。業績連動報酬等の額の算定方法は、連結営業利益の目標達成率のほか、従業員賞与とのバランスや株主還元等も加味して算出しております。当連結会計年度の当社グループの営業利益は、621,857千円でした。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）熊谷恵佑氏は熊谷公認会計士事務所の代表及び Sincere Accounting Consulting Asia Co., Ltd. の代表取締役並びに株式会社シンシア会計コンサルティングジャパン、Sincere Consulting Vietnam Co., Ltd. の代表取締役を兼務しております。

なお、当社と熊谷公認会計士事務所及び Sincere Accounting Consulting Asia Co., Ltd. 並びに株式会社シンシア会計コンサルティングジャパン、Sincere Consulting Vietnam Co., Ltd. との間には特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）三浦暢之氏は公認会計士三浦暢之事務所の代表及び T I S 税理士法人の代表社員を兼務しております。

なお、当社と公認会計士三浦暢之事務所及び T I S 税理士法人の間には特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）池田裕彦氏は池田裕彦法律事務所の代表を兼務しております。

なお、当社と池田裕彦法律事務所の間には特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名                   | 主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                            |       |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 取締役（監査等委員）<br>熊 谷 恵 佑 | 取締役会（15回開催）                                                                                                                                  | 15回出席 |
|                       | 監査等委員会（8回開催）                                                                                                                                 | 8回出席  |
|                       | 主な活動内容としては、当社の期待する公認会計士・税理士としての専門的見地から各種助言・提言を行い、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たすとともに、各監査等委員の認識共有を図り、監査等委員会における監査全体のまとめ役としての役割を果たしております。 |       |
| 取締役（監査等委員）<br>三 浦 暢 之 | 取締役会（15回開催）                                                                                                                                  | 15回出席 |
|                       | 監査等委員会（8回開催）                                                                                                                                 | 8回出席  |
|                       | 主な活動内容としては、当社の期待する公認会計士・税理士としての専門的見地から、各種助言・提言を行い、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たすとともに、監査等委員会では積極的な審議を行っており、社外取締役としての役割を果たしております。        |       |
| 取締役（監査等委員）<br>池 田 裕 彦 | 取締役会（15回開催）                                                                                                                                  | 15回出席 |
|                       | 監査等委員会（8回開催）                                                                                                                                 | 8回出席  |
|                       | 主な活動内容としては、当社の期待する弁護士としての専門的見地から、各種助言・提言を行い、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たすとともに、監査等委員会では積極的な審議を行っており、社外取締役としての役割を果たしております。              |       |

(注) 上記の取締役会以外に、会社法第370条及び当社定款第39条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称  
監査法人アヴァンティア

#### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支払額      |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 26,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、当社と会計監査人との間の監査契約の内容に照らして、監査計画の適切性、報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

### 3. 会社の体制及び方針

#### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び運用  
状況の概要は以下のとおりであります。

##### ① 監査等委員でない取締役（以下、「取締役」という。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会の諮問機関として外部有識者を主要メンバーとして設立したコンプライアンス委員会に対して、当社の主要案件・主要業務を適宜、報告することにより、外部の牽制を通じて重要事項に対する法務チェックを行う。

また、全社的な法令遵守体制の確立を図るため、業務部門から独立した内部監査室により、使用人の業務執行状況の監査を行う。そして、当社において、原則3か月に1回開催される、全役職員が出席する全体会議において、代表取締役社長及び担当取締役が法令遵守の重要性を定期的に説明し、法令遵守体制の全社的な強化・徹底を図る。

また万一、取締役または使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合は、速やかに通報、相談できる体制を整備する。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その保存媒体（文書または電磁的媒体）に応じて適切に保存及び管理するものとし、また、取締役及び監査等委員である取締役は、その保存媒体を必要に応じ、閲覧できるものとする。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は総務部が行うものとし、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行う。

万一、不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長若しくは代表取締役社長が指名する取締役が総括責任者となり、迅速且つ適切な対応を行い、損失を最小限に止めるものとする。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務分担を明確にし、担当職務に関する権限を委譲し、職務執行の効率化を図る。

当社の経営戦略に関わる重要事項については、社長をはじめとする取締役によって構成される経営会議において、事前に討議を行い、その審議を経て取締役会で意思決定を行う。

各取締役は、毎月開催される定時取締役会において担当職務に関する報告を行い、取締役会が、全社的な業務の効率化と方向性の統一を行い、取締役が効率的に職務を執行することのできる環境を整える。

- ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社の所管業務については、その自主性を尊重しつつ、事業計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、透明性を確保した企業集団のコンプライアンス体制を構築し、リスク管理体制の確立を図るため、当社経営企画担当取締役が統括管理する。
- ロ. 子会社に法令違反があると思われる時には、当社経営企画担当取締役の指示により当社の内部監査室が、当該子会社の監査を実施する。
- ハ. 重要事項を実施する場合、当社の稟議事項とするとともに、所定の事項については、その実施前に、当社経営企画担当取締役に報告する。
- ⑥ 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及び監査等委員である取締役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は取締役会を開催して、監査等委員である取締役と協議のうえ、監査等委員である取締役を補助すべき使用人を決定する。
- また、監査等委員である取締役を補助すべき使用人として選任された使用人は、当該期間中は監査等委員である取締役の指揮命令の下で監査等委員である取締役の補助業務を行うものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査等委員である取締役に報告するための体制及びその他の監査等委員である取締役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、取締役会に付議する重要な事項及び重要な決定事項、重要な月次報告、重要な会計方針・会計基準の変更、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大な法令・定款違反、その他必要な重要事項を監査等委員である取締役に報告するものとする。
- 監査等委員である取締役は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して必要事項に関して報告を求めることができ、また、重要と思われる会議に出席することができるものとする。
- なお、監査等委員である取締役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する。

- ⑧ 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員である取締役の職務執行に関して生ずる費用については、会社の経費予算の範囲内において、所定の手続きにより会社が負担する。
- ⑨ その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員である取締役は定期的に、また必要に応じ、代表取締役社長、会計監査人、顧問弁護士と意見交換を行い、監査の実効性を確保するものとする。
- ⑩ 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制  
金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制の有効性を継続的に評価するために、「内部統制の基本方針書」「内部統制の整備・運用及び評価基本計画書」を定め、必要な業務体制を整える。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、万一疑わしき事態が発生した場合は、所管警察署や顧問弁護士と相談し、組織的に毅然とした姿勢で対応する。
- ⑫ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要  
「内部監査計画書」に基づき、内部監査部門は監査等委員である取締役及び会計監査人と連携しながら内部監査を実施し、業務の適正性、効率性を確保している。なお、業務執行取締役に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、当社は、2015年10月27日より監査等委員会設置会社に移行している。また、子会社の内部統制管理に関しては、当社の経営方針を子会社の経営陣に伝達するほか、子会社の従業員から情報を収集する等子会社の業務状況を継続的にモニタリングすることにより、グループ全体の内部統制システムが有効に機能するよう取り組んでいる。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から付託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

### ② 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

#### イ. 企業価値向上への取組み

当社は、「建設業を通じて人と社会に貢献する」という企業理念のもと、「下水道を中心とした生活インフラの整備を通じて人と社会に貢献していきたい」という思いから、1967年6月に当社を設立し、半世紀以上の長きに亘り、上・下水道工事の専門業者として事業を展開してまいりました。

私たちが生きていくために「水」は重要かつ貴重な資源であり、人々の生活においても欠かせないものであることから、「使用・利用した水をきれいにして川や海に戻す取組み」は、水循環型社会の形成において重要な取組みと考えております。

明治時代より始まった東京都区部の下水道の整備は、初期に敷設した設備の老朽化が進んでおり、新たな設備への入替えや補修を行う必要があるほか、豪雨対策における雨水排除能力の増強や防災・減災対策における耐震性の向上などを図る再構築工事を行うことが急務となっており、当社グループの果たすべき使命はこれからも増していくものと思われまます。

当社グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）へ配慮・注力した「環境・社会・経済」の3つの観点における持続可能な経営を実践し、当社グループの「経済的価値の向上」及び「社会的価値の向上」



の実現を目指し、これらを実現するため、以下の方針・戦略に基づき、取り組んでおります。

(サステナビリティに関する方針及び戦略)

- 一. 事業を通じた環境問題への取組み  
水環境の持続可能な循環型社会を支えていく取組み。
- 二. 地域社会への参画と貢献  
生活に密着したインフラを守る取組みを通じた社会貢献。
- 三. 社会からの信頼の確立  
技術力、経験に基づく確かなサービスの提供。

(人的資本に関する方針及び戦略)

事業の遂行において「人」は最も大切な「財産」であると捉え、培ってきた施工経験、ノウハウを確実に継承していくため、多様性の確保を含む人財の育成及び社内環境の整備を推進しております。

- 一. 人財の育成  
当社グループは、事業を通じて「持続可能な社会の実現」を果たすため、技術、経験を有する人財の雇用、育成、定着を推進する取組みを行っております。
- 二. ワークライフバランスの実現  
当社グループは、働く一人ひとりが自らの人生を充実させることができるワークライフバランスの実現を目指す取組みを行っております。
- 三. 「ダイバーシティ」への取組み  
当社グループは、性別、年齢、国際性、性的指向などを含む幅広い多様性を尊重し、活躍を後押しできる環境を推進する取組みを行っております。

当社グループは、温暖化等の地球環境の悪化は国際的な問題としてばかりでなく、私たちの身近な問題となっており、特に当社が行う建設事業は、生活に密着したライフラインを守る重要な事業であることから、CO<sub>2</sub>排出抑制、サステナブル調達、社会課題を解決する新技術への挑戦など、地球環境の課題の解決に向けた活動を通じて社会に貢献してまいりますとともに、策定した中期経営計画に掲げた「数値目標の達成」並びに「持続的な配当の実施」という目標の実現に向けて真摯に取組み、当社グループの企業価値ひいては株主様の共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「建設業を通じて人と社会に貢献する」という企業理念のもとに社会に貢献することを目指しておりますが、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性及び健全性を確保することが重要であると考えており、以下のコーポレート・

ガバナンスの体制及び内部統制システムの整備を行っております。

・コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は3名の取締役で構成され、全員が社外取締役であり、任期は2年であります。

監査等委員である社外取締役は、法務、財務・会計に関する高度の知見を有しており、取締役会に出席して取締役の職務執行に対する監視を行うことを通じて経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況全般に対する監督を行っております。

また、必要に応じ会計監査人及び内部監査人、従業員との意見交換を通じて各種情報を収集し、取締役会で決定した事項が全社的に整合性をもって実行されているかをチェックしております。

監査等委員でない業務執行取締役は6名であり、任期は1年であります。会長、社長は協力して全社を統括・管理しており、その他の4名の取締役は当社の主要事業の実行責任者として各部門を率いて業務を推進しております。

取締役会は、業務執行取締役6名と監査等委員である取締役3名で構成されており、原則月1回、また、必要に応じ随時開催され、経営の基本方針等の重要な事項を審議・決定するとともに、各取締役の職務執行状況及び各部門の業務推進状況を相互に監視しております。

また、取締役会とは別に毎週1回、業務執行取締役6名で経営会議を開催し、当社グループを取り巻く経営環境の分析や経営方針の検討、各事業の進捗状況などについて意見交換を行い、情報の共有に努めております。

一方、幹部社員に対しては、当社の経営方針・経営戦略に対する理解を徹底させるため、また同時に、週単位での各部署の業務進捗状況の把握のため、毎週1回、部長職以上の社員による部長会を開催しており、その会議には、経営会議のメンバーである各取締役も出席しております。

さらに、一般社員に対しては、各四半期の決算短信発表時に合わせて、全社員が出席する全体会議を開催し、経営方針の伝達、各四半期の業績の説明などを通じて、会社情報の共有及び経営方針の徹底を図っております。

これらの活動を通じて、取締役から一般社員に至るまで、全員が会社情報・経営方針を共有し、また、各種法令を遵守し、事業目標の達成に向けて邁進しております。

・内部統制システムの整備

当社は、事業活動を行うに際して、まず、当社事業に関連する各種法令等の遵守を第一前提とし、そのうえで事業目的を達成するために、

業務を有効かつ効率的に行い、また、その事業活動の結果を正しく財務情報として報告することが重要であると認識しており、それらを実現するために内部統制システムを構築しております。

内部統制システムにおいては、当社グループの事業活動に関して、まず、現状の統制環境を確認し、そのうえで各事業の実行に伴うリスクを分析し、そのリスクに対する対応を通じて統制活動を行い、また、これらの活動内容が全社的に情報として伝達されるように制度化しております。

特に、財務報告の信頼性を確保するためには、財務報告に係る内部統制の基本方針書並びに内部統制整備・運用及び評価基本計画書を策定して、財務報告に関する正確性を高めております。

また、内部統制システムに対するチェック機関といたしまして、監査等委員である取締役及び内部監査人が連携して、内部統制システムが有効に機能しているかを随時監視しております。

当社グループは、これらの活動を通じて、当社グループの行う各事業に対する内部統制を徹底しております。

- ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式等の大規模買付行為に関する対応策）

#### イ. 目的

当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本対応策」といいます。）は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記①に記載の基本方針に沿って導入されたものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに当社が大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としております。

#### ロ. 概要

本対応策は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、条件を満たす場合には当社が対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本対応策においては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社

外取締役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

なお、現在の独立委員会の委員には、監査等委員である社外取締役3名が就任しております。

本対応策の詳細につきましては、当社ウェブサイト <https://www.ohmori.co.jp>の「IR情報」「IRニュース」に掲載しております。2022年9月28日付開示資料「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

④ 本対応策に対する当社取締役会の判断及び判断に係る理由

当社株式等に対する大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合、株主の皆様が、当社の経営資源その他企業価値を構成する多様な要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは容易ではないと思われれます。本対応策は、当社株式等に対する大規模買付行為が予見された場合、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、または当社取締役会が検討を行うために必要な情報や期間を確保することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を防止することを目的としております。

本対応策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって継続しているものであり、基本方針に合致したものであると当社取締役会は判断しております。

本事業報告は、次により記載しております。

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2024年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        | 科 目       | 金 額        |
|----------------|------------|-----------|------------|
| (資産の部)         |            | (負債の部)    |            |
| 流動資産           | 10,870,169 | 流動負債      | 2,934,808  |
| 現金及び預金         | 3,447,516  | 工事未払金     | 373,796    |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,293,761  | 短期借入金     | 686,883    |
| 未成工事支出金        | 109,935    | 未払金       | 25,088     |
| 不動産事業等支出金      | 15,349     | 未払法人税等    | 132,751    |
| 販売用不動産         | 4,895,561  | 未成工事受入金   | 1,356,846  |
| 貯蔵品            | 25         | 賞与引当金     | 105,608    |
| その他            | 109,168    | 役員賞与引当金   | 17,715     |
| 貸倒引当金          | △1,150     | 完成工事補償引当金 | 15,706     |
| 固定資産           | 1,061,113  | その他       | 220,411    |
| 有形固定資産         | 703,079    | 固定負債      | 3,378,669  |
| 建物・構築物         | 145,571    | 長期借入金     | 3,313,354  |
| 機械・運搬具         | 115,534    | 役員退職慰労引当金 | 18,550     |
| 土地             | 441,973    | 資産除去債務    | 13,766     |
| 無形固定資産         | 1,246      | 繰延税金負債    | 1,090      |
| その他            | 1,246      | その他       | 31,908     |
| 投資その他の資産       | 356,787    | 負債合計      | 6,313,477  |
| 長期貸付金          | 3,265      | (純資産の部)   |            |
| 固定化営業債権        | 1,837      | 株主資本      | 5,539,527  |
| 保険積立金          | 58,260     | 資本金       | 3,101,292  |
| 退職給付に係る資産      | 109,706    | 資本剰余金     | 1,039,450  |
| 繰延税金資産         | 10,274     | 利益剰余金     | 1,453,171  |
| その他            | 182,073    | 自己株式      | △54,386    |
| 貸倒引当金          | △8,629     | 新株予約権     | 78,277     |
| 資産合計           | 11,931,283 | 純資産合計     | 5,617,805  |
|                |            | 負債・純資産合計  | 11,931,283 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2023年8月1日から  
2024年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 金 額       |
|-----------------|-----------|-----------|
| 売 上 高           |           |           |
| 完成工事高           | 4,338,766 |           |
| 不動産事業売上高        | 676,170   |           |
| O L Y事業売上高      | 548,516   |           |
| 通信関連売上高         | 418,279   | 5,981,732 |
| 売 上 原 価         |           |           |
| 完成工事原価          | 3,538,989 |           |
| 不動産事業売上原価       | 525,901   |           |
| O L Y事業売上原価     | 414,409   |           |
| 通信関連原価          | 313,369   | 4,792,670 |
| 売 上 総 利 益       |           |           |
| 完成工事総利益         | 799,776   |           |
| 不動産事業総利益        | 150,268   |           |
| O L Y事業総利益      | 134,106   |           |
| 通信関連総利益         | 104,909   | 1,189,061 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 567,203   |
| 営業利益            |           | 621,857   |
| 営業外収益           |           |           |
| 受取利息及び配当金       | 170       |           |
| 未払配当金除斥益        | 1,344     |           |
| その他             | 4,326     | 5,841     |
| 営業外費用           |           |           |
| 支払引当金繰入         | 32,081    |           |
| その他             | 333       |           |
| その他             | 6         | 32,421    |
| 経常利益            |           | 595,277   |
| 特別利益            |           |           |
| 固定資産売却益         | 31,681    |           |
| その他             | 19        | 31,701    |
| 特別損失            |           |           |
| 減損損失            | 20,977    |           |
| その他             | 800       | 21,777    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 605,200   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 156,902   |           |
| 法人税等調整額         | 33,968    | 190,871   |
| 当期純利益           |           | 414,329   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 414,329   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年8月1日から  
2024年7月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |           |         |           | 新株予約権  | 純資産合計     |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
|                          | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |        |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 3,001,265 | 939,423   | 1,178,883 | △54,216 | 5,065,355 | 79,381 | 5,144,737 |
| 当連結会計年度変動額               |           |           |           |         |           |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           | △140,042  |         | △140,042  |        | △140,042  |
| 新 株 の 発 行                | 100,027   | 100,027   |           |         | 200,054   |        | 200,054   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |           |           | 414,329   |         | 414,329   |        | 414,329   |
| 自己株式の取得                  |           |           |           | △169    | △169      |        | △169      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |           |           |           |         |           | △1,104 | △1,104    |
| 当連結会計年度変動額合計             | 100,027   | 100,027   | 274,287   | △169    | 474,171   | △1,104 | 473,067   |
| 当連結会計年度末残高               | 3,101,292 | 1,039,450 | 1,453,171 | △54,386 | 5,539,527 | 78,277 | 5,617,805 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2024年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)      |                   | (負債の部)          |                   |
| 流動資産        | 9,592,443         | 流動負債            | 2,325,359         |
| 現金及び預金      | 2,577,599         | 工事未払金           | 191,351           |
| 受取手形        | 20,109            | 短期借入金           | 462,883           |
| 完成工事未収入金等   | 1,721,538         | 未払金             | 24,215            |
| 未成工事支出金     | 87,077            | 未払費用            | 39,019            |
| 不動産事業等支出金   | 15,349            | 未払法人税等          | 125,096           |
| 販売用不動産      | 4,895,561         | 未払消費税等          | 89,285            |
| 貯蔵品         | 12                | 賞与引当金           | 91,073            |
| 短期貸付金       | 201,311           | 役員賞与引当金         | 14,215            |
| 前払費用        | 41,661            | 未成工事受入金         | 1,220,557         |
| 立替金         | 21,893            | 預り金             | 34,069            |
| その他         | 11,479            | 完成工事補償引当金       | 15,706            |
| 貸倒引当金       | △1,150            | その他             | 17,885            |
| 固定資産        | 1,433,264         | 固定負債            | 3,331,028         |
| 有形固定資産      | 672,112           | 長期借入金           | 3,285,354         |
| 建物・構築物      | 129,545           | 長期預り保証金         | 31,908            |
| 機械・運搬具      | 9,236             | 資産除去債務          | 13,766            |
| 工具器具・備品     | 104,207           | <b>負債合計</b>     | <b>5,656,388</b>  |
| 土地          | 429,123           | (純資産の部)         |                   |
| 無形固定資産      | 152               | 株主資本            | 5,291,042         |
| 投資その他の資産    | 760,999           | 資本金             | 3,101,292         |
| 関係会社株式      | 521,575           | 資本剰余金           | 1,039,450         |
| 長期貸付金       | 3,141             | 資本準備金           | 502,974           |
| 固定化営業債権     | 1,837             | その他資本剰余金        | 536,476           |
| 破産更生債権等     | 6,130             | 利益剰余金           | 1,204,686         |
| 前払年金費用      | 109,706           | 利益準備金           | 67,489            |
| 繰延税金資産      | 7,760             | その他利益剰余金        | 1,137,196         |
| その他         | 119,476           | 繰越利益剰余金         | 1,137,196         |
| 貸倒引当金       | △8,629            | 自己株式            | △54,386           |
| <b>資産合計</b> | <b>11,025,708</b> | 新株予約権           | 78,277            |
|             |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>5,369,320</b>  |
|             |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>11,025,708</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

(2023年8月1日から  
2024年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額         |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                 |           |           |
| 完 成 工 事 高             | 2,996,153 |           |
| 不 動 産 事 業 売 上 高       | 676,170   |           |
| O L Y 事 業 売 上 高       | 548,516   | 4,220,840 |
| 売 上 原 価               |           |           |
| 完 成 工 事 原 価           | 2,285,310 |           |
| 不 動 産 事 業 売 上 原 価     | 525,901   |           |
| O L Y 事 業 売 上 原 価     | 414,409   | 3,225,621 |
| 売 上 総 利 益             |           |           |
| 完 成 工 事 総 利 益         | 710,843   |           |
| 不 動 産 事 業 総 利 益       | 150,268   |           |
| O L Y 事 業 総 利 益       | 134,106   | 995,218   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 424,858   |
| 営 業 利 益               |           | 570,360   |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 16,356    |           |
| 未 払 配 当 金 除 斥 益       | 1,344     |           |
| そ の 他                 | 2,971     | 20,672    |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 31,613    |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 333       |           |
| そ の 他                 | 6         | 31,953    |
| 経 常 利 益               |           | 559,078   |
| 特 別 利 益               |           |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 181       |           |
| そ の 他                 | 19        | 201       |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 0         |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 98,567    | 98,567    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 460,712   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 123,281   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 17,650    | 140,932   |
| 当 期 純 利 益             |           | 319,780   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年8月1日から  
2024年7月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |                  |                 |           |                                     |                 |         |            | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------------------------------|-----------------|---------|------------|-----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |                  |                 | 利益剰余金     |                                     |                 | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |           |           |
|                         |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他<br>利益<br>剰余金<br>繰越<br>利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |         |            |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 3,001,265 | 402,947   | 536,476          | 939,423         | 53,485    | 971,463                             | 1,024,948       | △54,216 | 4,911,420  | 79,381    | 4,990,802 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                  |                 |           |                                     |                 |         |            |           |           |
| 剰余金の配当                  |           |           |                  |                 | 14,004    | △154,046                            | △140,042        |         | △140,042   |           | △140,042  |
| 新株の発行                   | 100,027   | 100,027   |                  | 100,027         |           |                                     |                 |         | 200,054    |           | 200,054   |
| 当期純利益                   |           |           |                  |                 |           | 319,780                             | 319,780         |         | 319,780    |           | 319,780   |
| 自己株式の取得                 |           |           |                  |                 |           |                                     |                 | △169    | △169       |           | △169      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |                  |                 |           |                                     |                 |         |            | △1,104    | △1,104    |
| 当期変動額合計                 | 100,027   | 100,027   | —                | 100,027         | 14,004    | 165,733                             | 179,737         | △169    | 379,622    | △1,104    | 378,518   |
| 当 期 末 残 高               | 3,101,292 | 502,974   | 536,476          | 1,039,450       | 67,489    | 1,137,196                           | 1,204,686       | △54,386 | 5,291,042  | 78,277    | 5,369,320 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

株式会社大盛工業  
取締役会御中

2024年9月27日

### 監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 染 葉 真 史  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大盛工業の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

株式会社大盛工業  
取締役会御中

2024年9月27日

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 染 葉 真 史  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大盛工業の2023年8月1日から2024年7月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査等委員会は、2023年8月1日から2024年7月31日までの第58期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組み並びに会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号口の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年9月27日

株式会社大盛工業 監査等委員会

監査等委員 熊谷 恵 佑

監査等委員 三 浦 暢 之

監査等委員 池 田 裕 彦

(注) 監査等委員熊谷恵佑及び三浦暢之並びに池田裕彦は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



## 株 主 総 会 参 考 書 類

### 第 1 号議案 剰余金処分の件

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、近時の業績を勘案して、期末配当金につきましては以下のとおりとさせていただきます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式 1 株につき 10円 総額 186,545,140円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日（支払開始日）  
2024年10月30日（水）

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

現在の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案で取締役という。）6名全員が、本総会終結の時を以て任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。なお、監査等委員会における検討の結果、本議案に関する特段の指摘事項はありません。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | <p data-bbox="197 560 387 662">くりきみきお 栗城幹雄<br/>(1967年4月7日)<br/>【再任】</p> <p data-bbox="197 976 387 1032">取締役候補者<br/>とした理由</p> | <p data-bbox="402 432 838 798">2001年3月 キャピタル建設株式会社入社<br/>2002年7月 株式会社ウィークリーセンター<br/>代表取締役<br/>2003年5月 有限会社オフィスケーエム取締<br/>役<br/>2010年8月 当社取締役<br/>2011年3月 当社取締役OLY推進部長<br/>2011年12月 当社取締役OLY本部長（現<br/>任）<br/>2021年10月 当社取締役土木本部長<br/>2023年10月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p data-bbox="402 817 838 1191">当社入社以来、当社独自技術であるOLY事業を指揮し、新たに名古屋OLY営業所を開設させ、更なるOLYの普及拡大を果たし当社業績に寄与しております。また、当社事業に関する各種経営指標の分析を通じて、当社の経営状況を適確に把握し、取締役間の情報の共有化を図っております。また、社長就任後は当社グループの業容の拡大を目指し、各事業を継続的に発展させるための経営戦略の策定を積極的に行っております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。</p> | 55,106株    |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2         | やま くち のふ ひろ<br>山 口 伸 廣<br>(1948年7月24日)<br>【 再 任 】 | 1970年5月 大道建設株式会社代表取締役<br>1993年2月 桜木建設株式会社代表取締役<br>1998年3月 ヒューネット建設株式会社代表<br>取締役<br>1998年6月 株式会社ヒューネット（現 株<br>式会社R I S E）取締役<br>2007年8月 株式会社総合企画代表取締役<br>2010年4月 学校法人さいたま学園（現 学<br>校法人山口総合学園）理事長<br>（現任）<br>2010年8月 当社取締役<br>2011年3月 当社取締役不動産本部長<br>2012年8月 当社取締役新規事業担当<br>2017年2月 山口文化財団株式会社代表取締役<br>（現任）<br>2021年10月 当社取締役会長（現任） | 25,586株    |
|           | 取 締 役 候 補 者<br>と し た 理 由                          | 不動産業界及び会社経営の豊富な知識と経験により、当社入社以来、不動産事業を推進し、独特の経営センスにより事業チャンスを瞬時に捉え、事業として確立させ、当社業績に寄与しております。また、取締役会長就任後は、当社グループの業容拡大と企業価値向上を図るため、積極的に各種提言を行っております。これらの実績と豊富な経験を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                 |            |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | ふく い りゅう いち<br>福 井 龍 一<br>(1955年2月21日)<br>【 再 任 】 | 1977年4月 当社入社<br>1993年11月 当社土木部工事課長<br>2003年4月 当社土木部技師<br>2004年10月 当社取締役土木部技師<br>2006年4月 当社取締役土木部長<br>2011年3月 当社取締役土木本部長<br>2018年9月 井口建設株式会社取締役<br>2020年7月 同社代表取締役会長（現任）<br>2021年10月 当社代表取締役社長<br>2023年10月 当社取締役相談役（現任） | 43,225株           |
|           | 取 締 役 候 補 者<br>と し た 理 由                          | 当社入社以来、土木事業に従事し、上・下水道事業に関する豊富な経験と知識を有しており、取締役土木部長就任後は、土木部門を統括管理し、土木事業の拡大及び効率化を実現いたしました。相談役就任後は、当社グループの各事業の連携及び発展に努めております。また、子会社である井口建設株式会社の代表取締役会長としても、同社の経営方針の策定及び経営指導に当たっております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。         |                   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | お 織 だ たかし<br>氏 田 隆<br>(1957年2月23日)<br>【 再 任 】 | 1981年4月 株式会社大成土木入社<br>1987年4月 当社入社<br>1995年11月 当社神戸支店土木部長<br>1997年4月 当社神戸支店支店長<br>2000年4月 当社関西支店支店長<br>2012年8月 当社執行役員土木副本部長<br>2015年10月 当社取締役土木副本部長<br>2018年1月 株式会社山栄テクノ代表取締役社長<br>2021年6月 港シビル株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>2021年10月 当社取締役土木本部長 (現任) | 27,522株           |
|           | 取 締 役 候 補 者<br>と し た 理 由                      | 当社入社以来、土木事業に従事しており、執行役員土木副本部長就任後は、新たな工法であるD0-Jet工法を導入・推進し、当社土木事業の業績に寄与しております。また、子会社である港シビル株式会社の代表取締役社長として、同社の業容拡大を図っており、また、当社の土木本部長として当社土木部門を統括するとともに、当社グループの土木事業の連携及び発展に努めております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。                                  |                   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5         | おい かわ みつ ひろ<br>及 川 光 広<br>(1962年7月4日)<br>【 再 任 】 | 1985年4月 当社入社<br>2003年9月 株式会社イメージクエストインタラクティブ経営企画部マネージャー<br>2007年3月 株式会社ビック東海（現 株式会社TOKAIコミュニケーションズ）監査室主事<br>2012年4月 同社コンプライアンス推進部課長<br>2015年1月 当社入社経理部長<br>2018年1月 株式会社山栄テクノ監査役<br>2020年8月 当社執行役員経営管理本部長<br>2021年4月 井口建設株式会社監査役（現任）<br>2021年6月 港シビル株式会社監査役（現任）<br>2021年10月 当社取締役経営管理本部長（現任）                           | 16,365株    |
|           | 取締役候補者<br>とした理由                                  | 当社入社以来、経理、財務の両面において業務を推進するとともに、企業ガバナンスの側面からも各種提言を行い、当社の内部統制システムが実効的に運用されるよう努めております。また、執行役員経営管理本部長就任後は、総務、経理、経営企画の全ての事務部門を統括し、全社的な事務の合理化を実現しております。さらに子会社である井口建設株式会社及び港シビル株式会社の監査役に就任しており、両社の経営全般を監督しております。また、取締役就任後は、当社グループ全体の経営状況を的確に把握し、当社グループ全体の事務の共通化、効率化を通じて、当社グループの業績の継続的発展に努めております。これらの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。 |            |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | お 尾 さ き た だ ひ ろ<br>崎 忠 弘<br>(1972年3月26日)<br><b>【 再 任 】</b><br><br>取 締 役 候 補 者<br>と し た 理 由 | 1994年4月 株式会社ビューネット（現 株<br>株式会社R I S E）入社<br>1998年4月 ビューネット建設株式会社入社<br>2000年7月 キャピタル建設株式会社入社<br>2002年1月 株式会社ウィークリーセンター<br>入社営業部長<br>2020年10月 当社入社執行役員事業開発部長<br>2021年5月 当社執行役員事業開発本部長<br>2021年10月 当社取締役事業開発本部長<br>（現任）<br>2021年10月 株式会社東京テレコムエンジニ<br>アリング取締役（現任）<br><br>不動産物件の購入、販売、賃貸管理で培った<br>不動産事業の経験、ノウハウを基に、当社入<br>社以来、不動産事業、太陽光発電事業を推進<br>しております。また、子会社である株式会社<br>東京テレコムエンジニアリングの取締役とし<br>て、同社の通信関連事業の新規分野への進出<br>等を通じて、同社の業容拡大を図っておりま<br>す。さらに取締役事業開発本部長就任後は、<br>当社グループの土木事業と不動産事業の融合<br>を通じて全社的に効率のよい事業運営の実現<br>と発展に精力的に取り組んでおります。これ<br>らの実績を踏まえ、引き続き取締役候補者と<br>いたしました。 | 34,807株           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、各候補者を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合、保険金の支払限度額の範囲内で損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者の不正行為や故意による法令違反に起因して生じた損害等は填補の対象としないこととしております。なお、各候補者が原案のとおり選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上



### 【電子ギフトの贈呈について】

事前にインターネットにより議決権を行使いただいた株主の皆様には、議案への賛否にかかわらず、抽選で100名様に1名様の割合で電子ギフト（500円相当）を贈呈いたします。議決権行使後に表示される画面のご案内に同意いただくと、ギフト応募サイトへ移動いたしますので、必要事項をご記入の上、ご応募ください。



### 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



#### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

##### 株主総会開催日時

2024年10月29日（火曜日）  
午前10時



#### 書面（郵送）により議決権を行使する方法

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

##### 行使期限

2024年10月28日（月曜日）  
午後5時30分到着分まで



#### インターネットにより議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

##### 行使期限

2024年10月28日（月曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

### 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
○○○○○○○ 御中

株主総会日 議決権の数 XXX

XXXXXXXXXX月X日

|      |  |
|------|--|
| 議案番号 |  |
| 議案名  |  |
| 賛成   |  |
| 反対   |  |

議決権行使書用紙の様式図

議決権行使書用紙の様式図

議決権行使書用紙の様式図

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- ・賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- ・反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2号議案

- ・全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- ・全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- ・一部の候補者に >> 「賛」の欄に○印  
反対する場合 をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

「議決権行使書はイメージです」

※なお、各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行使された内容を有効としてお取り扱いいたします。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書用紙）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

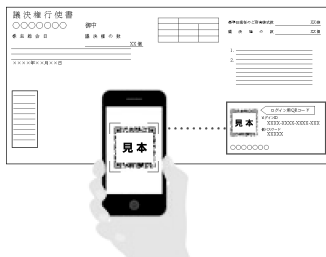


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

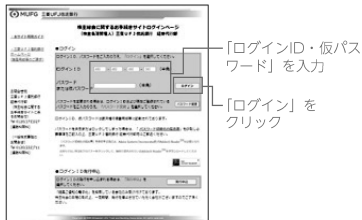


## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

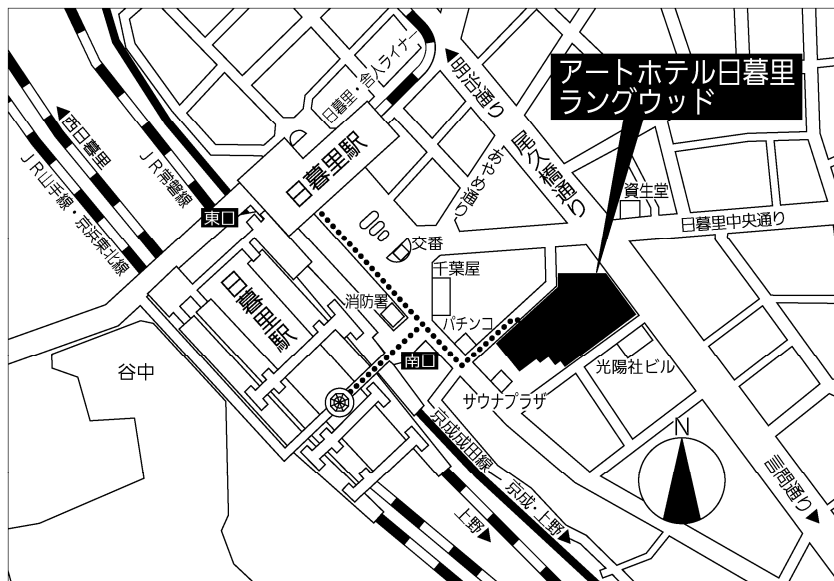
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 20 lines.

## 株主総会会場ご案内図



アートホテル日暮里 ラングウッド 2階 飛翔の間

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里五丁目50番5号

電話 03-3803-1234 (代)

交通: JR日暮里駅、京成日暮里駅南口改札徒歩1分

日暮里・舎人ライナー日暮里駅徒歩3分

※当日ご来場の際は、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使のQUOカード及び総会お土産配布の取りやめについて

本総会の議決権行使をされた株主様へのQUOカードの配布及びお土産の配布は取りやめさせていただいております。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。